

ケスラー『マックス・ウェーバー — その思想と全体像』森岡弘通訳，三一書房，1981年6月，254頁。）

- 8) 本書末尾の「ウェーバーの大学論 — 解説にかえて」を参照。
- 9) 典型的なものとして，次の文章を挙げておこう。「大学の使命たる真理の探求は，一に大学教授が自由の研究を為すことに依て達せられる。大学教授の自由の研究とは，真理の探究の為に自由に思索して，其の自由の思索に依て真理なりと考へたものを自由に学生に教授するといふことである。」これが，1933年の京大事件（俗称「滝川事件」）を指導した考え方であった。（佐々木惣一「大学教授の職責と其の地位」七人共編『京大事件』，岩波書店，1933年，3頁。）
- 本文中で私の言っている「学問の自己目的性」とは，ここで言われている「真理の探究」をも含めた広い意味である。真理というのは，真・善・美というふうに相並んで，それ自体で独立に追求さるべき価値と見なされている。
- 10) もっとも，このことはウェーバーにあって，自由がより狭く考えられていたことを示すものではなからう。むしろ，市民一般の言論・思想の自由を自明のものとして前提した上での特殊的な自由として，“教職の自由”が問題にされていると解すべきであろう。
- 11) Der Sinn der Wertfreiheit ……，*Wissenschaftslehre*，3 Afl.，S. 489.（第3版においては，この論文はこの頁から始まる。）
- 12) a. a. O.， S. 499.

（たかはし まさたち・京都大学）

＜書 評＞

有本 章 著

『大学人の社会学』

（学文社現代選書 A5版 234頁 1981年刊）

新 谷 恭 明

1

近年，教育社会学の領域で高等教育に関する研究が増加している。本書も標題の示すとおり，大学人なるものを対象として社会学的考察を試みたもので，最近のこうした研究動向に貢献するものといえるであろう。

本書において，著者のいう大学人とは「大学を職場にしている人びとのことであり，とりわけ大学教師とか大学教授と呼ばれる人びとを指している」（1頁）のであって，経営者，職員，学生といった広汎な大学関係者を含むものではない。そしてこの大学人の役割についても著者は「大学人は一方では学生の教育，学内の行政，社会のサービスなどの役割を演じ，他方では学界（科学社会）のメンバーとして学者，研究者，科学者の役割を演じている」（1頁）と2つの側面を指摘しているが，本書で扱われているのは後者，即ち学者，研究者，科学者としての大学人についてである。であるから，本書は「大学人の社会学」と題されているものの，多様な機能をもつ大学社会全体を説明の対象とするのではなく，大学の研究機能を中心に分析がなされているのである。

本書の大半はすでになんらかの形で発表されたもので，いずれも1978年から81年の間に書かれている。その意味で著者の最近の研究成果をまとめあげたものといってよいのだろう。

一応，本書の内容を目次に従ってあげておこう（但し，大項目のみ）。

- I. 学界の国際比較研究の必要性
- II. 大学教授の社会学
- III. 大学社会における規範構造の形成と変容
- IV. 大学教授の役割
- V. 日本の学界の特質
- VI. アメリカの大学教授市場の特質 — 社会学分野の成層を中心に —
- VII. アメリカにおける大学教員の任用と昇任
- VIII. 学界の構造と学術研究 — 日米比較試論 —

純然たる書きおろしはI.のみで，II. V. はすでに発表されている論稿をもとにあらためて書

きなおしたもので、Ⅲ、Ⅳ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷは単独の研究論文として公表されているものである。なかでも、Ⅶはこの『大学史研究』の第1号所収の論文であるから、あらためて論ずる必要もないかと思う。

2

Ⅰは序論と考えてよいのであろう。著者自身の2年間にわたるアメリカ、西ドイツ、イギリスへの留学体験をもとに欧米、とくにアメリカの研究者の生存競争のきびしさをかなり衝撃的にえがくなかから日米学界構造の国際比較研究の必要性を提起している。

Ⅱでは大学社会を考えていくための手続として科学社会学の方法とそのこれまでの業績とをアメリカを中心に検討し、科学社会(大学人の社会)のあるべき姿に言及している。

Ⅲ、Ⅳはアメリカの大学についての論究である。即ちアメリカの大学が「ヨーロッパ的伝統大学を移植しながら、エリート型から脱皮し、大衆型への移行を模索し、アメリカ独自の大学社会を展開した」(67頁)点を歴史的検討を含めながら考察し、アメリカの大学の規範構造(Ⅲ)と大学教師の性格の変容(Ⅳ)について述べている。

Ⅴ、Ⅵ、Ⅶは日米の大学社会についての実証的分析であり、著者の提言するところの国際比較研究を構成するものである。その意味で本書の中核をなす部分といえよう。

そして、Ⅶにおいて、あらためて日米の大学社会について総括的に比較検討し、日本とアメリカの大学社会において「階層構造の内容には学問研究の推進を左右する開放性、多様性、柔軟性において大きな差異の存在すること」(227頁)をあげてしめくくっている。

以上が本書の概要である。それぞれの章が以前に単独の論文として書かれたものであるにもかかわらず単なる論文集に終わることなく通読できるものであり、近年の著者の研究姿勢の一貫性があらわれた本であるといえよう。次に2、3感じた点を記しておきたい。

3

著者は本書において「体系的に日米を中心とした学界の構造を国際比較し、学者ないし大学教授の世界の彼我の差異を明白にする必要性」(18頁)を主張しているが、この国際比較を提唱する姿勢に安易さを感じるのである。

Ⅰにおいて、著者は留学体験を通じて感じた日米の差異はまず「自己表現」の仕方にあるとしている。即ち、日本が個人より集団を重んじる社会であって、「私的自己」より「公的自己」によって対話を行うのに対し、アメリカでは個人とその個性を重視し、強い自己主張が必要とされそのことが創造性に結びついている、としている。そして日本では同じ専攻、同じ学校の出身者が集まるという“同質性”の組織原理が支配的であるのに対して、アメリカでは“異質性”が顕著でそれが学問生産に適したシステムを形づくっている、というのである。この論理は通俗的の感をまねが

れない。

まずアメリカが日本より学問生産においてすぐれている、ということの根拠は何かということである。著者はⅦにおいてその基準をノーベル賞受賞者数におき、「日本は戦前ヨーロッパ型、戦後アメリカ型の大学制度を輸入したが、ノーベル賞を基準にするかぎり日米格差はいちじるしく大きく、創造力に富む研究者、学者、科学者の養成の点での立遅れは歴然としている」(131頁)と日米比較の尺度にしているが、ノーベル賞受賞者数を国際比較の基準として採用することは適切とはいえない。この賞は原則的に西欧米社会の賞なのである。受賞者を指名する団体は国際的団体ではなく特定国のものであり、審査過程や内容も非公開である。西欧米以外の研究者がそうした状況のなかで不利な立場にあることはいうまでもない。著者が「発明・発見のオリジナリティが客観的尺度によって評定される」(129頁)としてその基準としての適切性をうたっている自然科学部門において、日本を除いた東洋の受賞者はインド1、中国2にすぎないのである。即ち、98%までは東洋人には受賞させてくれない賞なのである(西欧米以外ではソ連9、東欧5、南米2、南アフリカ1であって、これに東洋を加えても7%に満たない)。こうした西欧米以外の研究者にとって極端に受賞が困難な賞を、学問生産の国際比較の目安にすることは全くの誤まりといっただろう。

その上、日本がアメリカより学問生産において劣っているとする理由として日本の社会的特性や国民性をあげているが、日米間のそうした文化的特性の差異を明確にすることは結構としても(但し本書の目的ではないだろう)、それらに価値を付与すること(即ち、よい社会、わるい社会というように)は科学的態度とはいえない。“異質性”の組織原理が学問生産に適し、“同質性”がそれを阻害しているという前提は、“異質性”のアメリカが“同質性”の日本よりはるかにすぐれているという著者のなかにある思いこみから来していると思えないのである。

確かに、日本の「近代化」は欧米の科学技術の移入と模倣に依存して発展してきたのかもしれない。かつての学界ではいわゆる横文字を縦に並べかえるだけで学者として評価されたこともあったのかもしれない。そのために日本の“否”と西洋の“是”という安易な比較形式が通俗的に横行してきたのだろう。しかし、そうした短絡的な「西洋化」の論理は日本社会の個性、日本固有の文化、日本人の行動様式の特性というものを一切否定しつくさなければならなくなる。それが正しい国際比較の方法なのであろうか。学問生産というものは一定の社会的文化的土壌の上で行われるものである(たとえ自然科学に於ても)。土地が異なれば、咲く花も異なるのである。それを見きわめるのがほんとうの国際比較なのではないだろうか。

次に本書において感じたのはとくに日本の場合についての分析の甘さである。日本について詳細に説明しているのはⅤであるが、ここで著者は主題を(一)大学間格差構造の発展、(二)大学教授市場と大学間の学者の移動の構造に関してみられる閉鎖的学界構造(100頁)の2点においている。

著者は「戦前の国立関係の高等教育制度は極度な成層によって特徴づけられていた。種々に名づけられたセクターのあいだにみられる大学相互のヒエラルヒーは次の上部から底辺まで記述される順序とはほぼ対応するものであった」(101頁)として、(1)帝国大学、(2)単科大学、(3)高等学校、

(4)大学予科, (5)専門学校, (6)師範学校(その校数を7校としているところからこれは高等師範学校の誤まりであろう)という順に列挙している。戦後についても著者は「新しいヒエラルヒー」

(101頁)として, (1)1945年以前に設置・認可された伝統的の大学?(おそらく旧制大学を最大の構成要素として1948年以降設置・認可された新制大学を指すのだろう), (2)大学院を有する大学, (3)大学院を有さない大学, (4)短期大学, (5)高等専門学校, (6)専修学校の順に列挙している。

ここに於ても著者の学校類型の比較は安易としか思えない。戦前の学校制度は複線型を施していた。確かにそれは社会階層に応じた学校を制度的に用意することによって社会階層の構造を固定化していくものであった。しかし、複線型の学校制度における多様な学校類型は社会階層のどの部分に人材を送りこむかという目的に従って分化しているものであって、社会階層の上位に人材を送りこむか否かで類型間の優劣があるわけではない。列挙された戦前の類型に従ってみるならば, (3), (4)は(1)や(2)へ進学するための予備教育機関であり, (5)や(6)は(1), (2)とは入学資格を異にする別系統の学校であって、学校の目的や性格も大学とは本質的に異なるのである。この類型はただ(1)以外は非帝国大学的であることを示すものでしかない。このように全く存在理由の異なるものをただ高等教育機関であるからといって同列に論じ、それぞれの間に序列をつけていくというのは、複線型学校制度の性格については全く吟味せずに、只管“帝国大学はすごい、専門学校は駄目だ”という通俗的思いこみを前提とした乱暴な解釈ではないだろうか。

戦後についても, (4), (5), (6)は性格、目的において別種の学校であるから論外として, (1), (2), (3)はいずれも四年制の新制大学のはずである。新制大学には理念上ヒエラルヒーなどはないはずである。それにもかかわらず著者はこれらの類型間に戦後の新しいヒエラルヒーが存在していたとしているが、理念上ないものがあるとする根拠はいったい何なのか、一切説明がない。確かに新制大学を構成する旧制諸学校の条件等において施設、組織などにおいて恵まれたものとそうでないものがあつたことは事実である。しかし、それがヒエラルヒーを形成するものだろうか。ヒエラルヒーといった差別的な用語を安易かつ通俗の意味において使用することは正確な分析をする上で大きな妨げになるのではないだろうか(とくに数字で事実を明らかにしていく場合に)。

例えば著者は「東大を頂点とする先鋭状のヒエラルヒーは、東大卒業生が日本社会のエリートの地位を占有するという具体的事実によって証明されるとき社会的可視性をもった」(109頁)として国家公務員採用上級試験の例をひきあいて出している。この公務員試験の例が有効であるのはすべての大学がこの試験を目標にした場合においていえるのであって、一般の私立大学や地方国立大学の学生はもとより上級職国家公務員をほとんど志望していないのである。即ち国家公務員になりたがる学生が多く集まっている大学とそうでない大学とが存在するのである。そして多くはただ東大的でない大学にすぎない。それを比較してヒエラルヒー云々を語るのは社会学的分析の姿勢とはいえない。

それは著者が第2の主題としている大学教授市場云々についてもみうけられる姿勢である。著者は大学学長輩出率において東大・京大出身者の占有率の高いことをあげている。しかし、大学の学長の年齢は少なくとも60歳以上であろう。とすれば彼らが大学を出たのはおよそ40年前であり

(当然旧制大学)、そのとき研究者を養成していた大学がいくつあつたかを考えるなら旧七帝大出身者の学長占有率が57%にとどまっているのはむしろ少ないともいえる。

次いで著者は社会学分野に事例をあげ、日本では少数の特定大学の市場占有率がアメリカに比して高いことを示そうとしている。著者は東大1校の市場占有率(29.3%)がアメリカの上位5校に匹敵し、日本の上位3校の占有率(49.8%)はアメリカの上位12校(51.7%)に相当するから日本は少数特定大学が市場を独占しているときめつけている。これは科学的でも社会学的でもない単なる数字の遊びにすぎない。対象とした市場規模は日本が37校、287名の社会学者であり、アメリカは112校(Ⅷ.では195校としているが)2053名である。この基礎数をおさえてきちんと説明すれば、日本では上位2.7%(1校)の大学が29.3%の占有率であり、アメリカではこの占有率は上位4.5%(5校)の大学の占有率に相当し、アメリカの上位10.7%(12校)の占有率51.7%と日本の上位10.8%(4校)の占有率55.7%はあまり変わらない、といえるのである。しかも戦前の大学で社会学の専門家を養成しているところは東京・京都の両帝大以外にはほとんどなかったの

上位10%の大学の市場占有率の日米比較(社会学1975年)

アメリカ			日本		
大学数	占有率		大学数	占有率	
上位枚数	上位枚%	%	上位枚数	上位枚%	%
1	0.9	8.4	1	2.7	29.3
3	2.7	19.1	2	5.4	42.9
5	4.5	29.1	3	8.1	49.8
9	8.0	40.4	4	10.8	55.7
12	10.7	51.7			
112	100.0	100.0	37	100.0	100.0

有本章「大学人の社会学」118頁 表V-5より作成

であるから、その他の大学から社会学の研究者が出はじめたのは戦後といつてよいだろう。それでもアメリカとはほぼ互角の市場状況はむしろ日本の社会学市場の開放性を示すと数字上いえるのである。

日本の大学の歴史はまだ100年余の歴史でしかない。しかもその最初の20年は東京(帝国)大学のみの時代であり、次の20年は東京・京都の2帝国大学しか存在しなかった。そしてそれから30年は新設の旧制(帝)大が歩きはじめた時代である。現在大学の名で総称される新制大学はまだ30年の歴史しかもたない。一方、1人の研究者が大学に勤めてから大学を去るまでに40年から50年かかるであろう。現在旧制大学出身者やその流れを汲む大学の出身者が大学教授市場を相当に占有していることは当然かもしれない。だからといって市場占有率が高いからとか、大学院をもっているかいないか、国立か私立か、というような安易かつ断片的臆測から大学格差だのヒエ

「科学と社会の現代史」

(岩波現代選書 新B6版 250頁 1981年刊)

本田 二郎

ルヒーだのをあたかも歴然と存在するかのようきめつけるのは早計であろう。また、研究者養成機能だけが大学のヒエラルヒーなるものを決定づけるものとするのは入試の偏差値が高ければよい大学だとする通俗の大学観の域を出ていない。本書は研究者の世界について書かれているのだから研究者養成の側面に注目することは理解できるのだが、そのことですべてを語ることは多くの誤解を招くと思えるのである。それでも、新たに近年設置された大学院を出たり、大学院のない大学から他の大学院を経由したり、もとより研究者養成とは縁の遠かった私立大学の出身者のなかから多くの若い研究者が育っている(はずである)。帝国大学と少数の単科大学のみが研究者を養成していたときから、新制大学の時代になってどれだけ大学社会が変わってきているのかをみなければ問題の本質は理解できないであろう。新制大学ができてまだ30年であり、これらの新制大学から研究者が輩出しはじめてまだ20年もたっていないのである。1人の人間が研究者になるのに10年、学界に在籍するのがさらに40年はあるであろう。このサイクルで現状をみなければならぬのである。現在の大学人の多くは旧制大学時代もしくはまだその残滓の残っている時代に大学を出た人々である。これらの人々が学界を去る30ないし40年先をみつめて検討しなければ新制大学になってからの学界構造の変容はつかめないのではないだろうか。

もう1点本書について述べさせてもらうことにする。それは本書の対象をアメリカだけにしぼった方がよかったのではないかと、ということである。構成の面からみても日本について書いているのはV.だけである。しかも著者は日本についてはまだよく研究をすすめられてはおられないようであり、比較の必要は提言だけにとどめておき、あとは読者にまかせた方が説得力があったと思えるからである。

最後にもういちど繰り返さねばなるが、分析にはいる前に通俗の先入観(仮説ではない)は捨てていただきたいのである。東大がもっとも大学として価値が高いと思えば、他の大学は東大に近くないということでは低い評価が与えられていくのである。同じようにアメリカがもっとも学問生産に適していると考えればアメリカに近い国ほど高い評価が与えられていくのである。本書は一見客観的尺度を使用しているかにみえるが、きわめて主観的尺度で説明しようとしている。尺度や基準そのものの検討が問題なのである。

(しんや やすあき・九州大学)

なぜ私は勘違いでいた。「科学と社会の現代史」という本の書評を頼まれた時、私にとって未知な物語で埋められていると思こんでいたので、そういう本をじっくり読むのはいい勉強だからと引き受けた。じっくり読んだ結果、いい勉強になったことはもちろんだが、予想と違っていたのは現象的に未知のことは一つもなかった点だ。ベトナム戦争の枯葉作戦、公害、原子力発電、遺伝子組み替え、マイコンの大普及……私が新聞社内で整理編集という新聞づくりをしている時に扱った社会問題が続々と登場してくるではないか。なるほど科学が社会と関わる中で惹き起こした問題点の現代史なのだからおなじみの社会現象が登場するのは当然のことだった。だがこの本を読んで「よかった」と思ったのは、現象的には「知っている」つもりで社会問題が、その発端から始まって、社会的に問題とされるまでの背景、科学者その他のそれに対する対応ぶり、その思想的な系列の分類、さらに反対運動や体制側の対処とその後の経過……などわかりやすく説明されていて、あらためて啓発されることが非常に多かった。

この「現代史」が第一章で科学技術の転向点としてとらえたのは1967-8年に米国で起こったベトナム反戦運動だった。

スプートニクショックをきっかけに米国で巻き起こった科学技術ブームは、ちょうど日本の高度成長、理工系ブームともほぼ時期を同じくしているが、ベトナムにおける米軍の枯葉作戦が地球の生態系を破壊するものとしてアメリカの大学キャンパスで批判のノロシが上がったのを転向点として、「なんの疑念もなく科学技術の研究開発を肯定した科学信仰の時代は終わり、もはや先進国では現われまいだろう」と著者はいう。

科学技術が関係して惹き起こした公害などの社会問題に対して、科学者の対応の仕方を著者は三つに分類してみせる。一つは「アカデミズム派」と呼ばれるもので、「科学の求める真理は客観的であり、真理を生み出す営みは社会体制から中立である」と信じている。科学の利用の仕方は体制や社会が決めることであって、それに対して科学界は責任を負わないという態度をとる。第二は「組合派」と呼ばれるもので「科学が悪用された場合、悪用する方が悪いのであって科学者が悪いのではない。だから諸悪の根源を社会体制の中に求め、体制を批判する」という形式をとる。この考え方は戦後の民主主義科学者協会や日本科学者会議の基本的発想方法となっている。第三は「人民派」と呼ばれる立場で、組合派と全く異なる発想をする。彼らは科学の客観性、中立性を認めず、科学技